

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況 < 2012年4月 >

【目次】

. 米国経済

- ・景気概況：景気回復の動きが鮮明 p.1
- ・債務拡大に転じた米国の家計 p.2
- ・主要経済指標 p.3

. 欧州経済

1. ユーロ圏：金融安全網を8000億ユーロに拡充 p.4
2. 英国：再びマイナス成長も、BOEは追加緩和策を見送りへ p.7

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 細尾 忠生 (chosa-report@murc.jp)

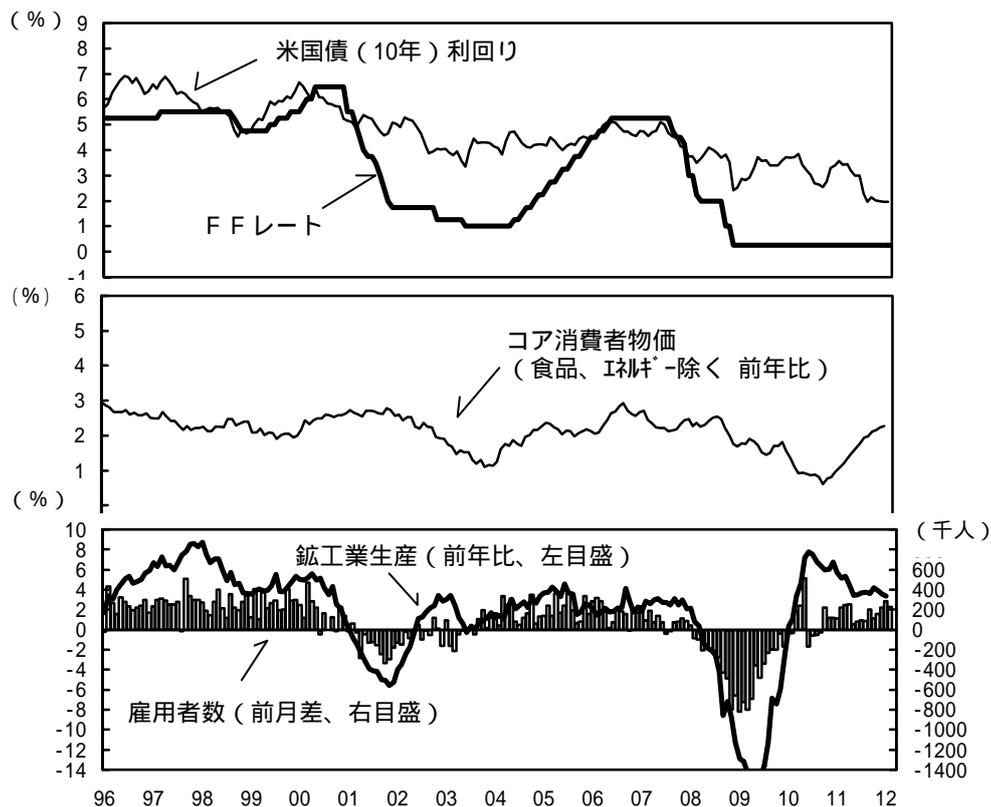
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

・ 米国経済

【景気概況】

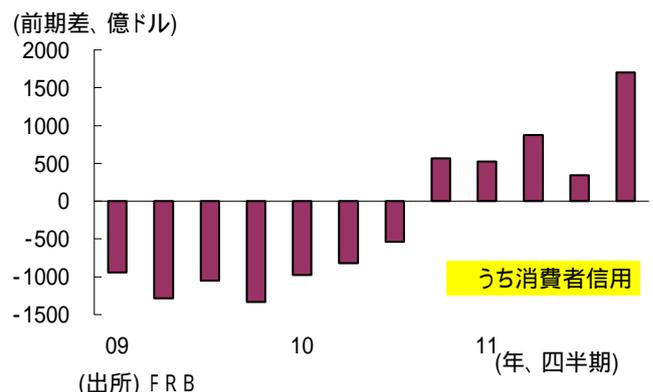
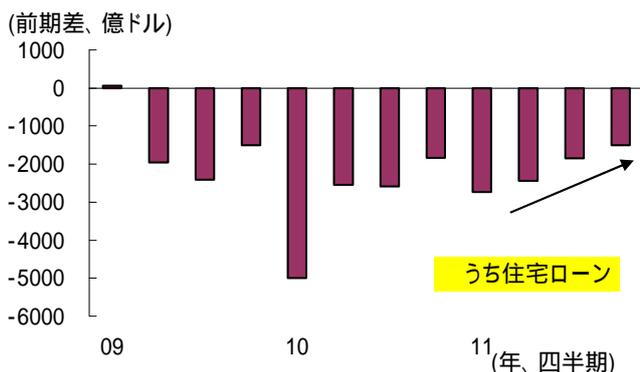
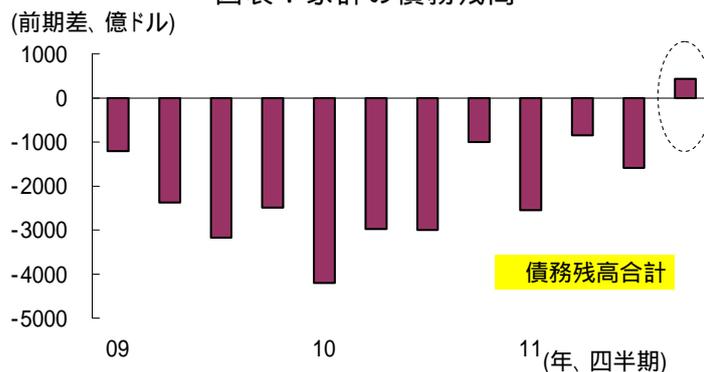
- ・ 米国の 2011 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率 3.0% となった。個人消費の好調が続いたほか、在庫投資も増加するなど民需が好調だった。一方、政府支出は、州・地方政府の歳出削減と国防支出の減少により成長率を大きく押し下げた。
- ・ 最近の経済指標からも、景気回復の動きがはっきりしてきていることが読み取れる。家計部門では、3 月の雇用者数が前月比 12 万人増と、事前予想を下回ったものの 18 ヶ月連続の増加となり、失業率は 8.2% に低下した。また、2 月の実質個人消費は前月比 0.5% 増と 5 ヶ月ぶりの高い伸びを記録し、個人消費の好調な勢いを持続している。2 月の住宅着工件数は 2 ヶ月連続で 70 万戸の水準を維持し、弱いながらも住宅市場の改善の動きが鮮明になってきた。
- ・ 企業部門では、景況感を示す 3 月の ISM 指数は、製造業で 53.4、非製造業は 56.0 と、景気判断の目安となる 50 の水準をそれぞれ 32 ヶ月、27 ヶ月連続で上回った。設備投資動向を示す 2 月の資本財出荷(国防と航空機を除くコアベース)は前月比 1.4% 増加した。
- ・ F R B (連邦準備制度理事会) は 3 月 13 日に F O M C (連邦公開市場委員会) を開催し、ゼロ金利政策を少なくとも 2014 年終盤まで継続する可能性が高いとの想定を据え置く一方、足元の景気判断を引上げ、今後の成長ペースについても「緩慢」から「緩やか」に上方修正した。原油、ガソリン価格が上昇していることもあり、金融市場では量的緩和政策第 3 弾 (Q E 3) の可能性が遠のいたとの見方が広がった。



債務拡大に転じた米国の家計

- ・米国の資金循環統計によると、米国の家計の債務残高は昨年 10～12 月期に前期比年率 431 億ドル増加した。米国の家計は、リーマン・ショックによる金融危機以前は債務を増加させ消費を拡大させていた。しかし、金融危機をきっかけに債務調整に直面し、米国をはじめ世界的な低成長の要因となっていた。家計の債務が増加に転じたことは米国経済にとって重要な動きとみるべきだろう。
- ・債務の内訳をみると、住宅ローンは同 1,503 億ドル減少した。もっとも、新規に住宅ローンを借り入れる動きも徐々に広がったため、住宅ローン全体の減少ペースはこのところ和らいでいる。一方、消費者信用については同 1,704 億ドル増と、およそ 10 年ぶりの増加ペースとなり家計が債務を拡大させた主因となった。
- ・住宅販売や着工の指標が弱いながらも改善の動きを鮮明にしており、住宅市場の持ち直しにともない住宅ローンは年内にも増加に転じる見込みである。一方、消費者信用のうちウエイトの大きい自動車ローンについては、新車販売が業界予測を上回るペースで回復しており、拡大傾向が今後も持続する公算が大きい。住宅や自動車の販売件数（台数）は失業率との相関が高く、雇用の改善が続いていることも、住宅、自動車市場を押し上げ要因となり、結果的に債務が増加することになる。
- ・このため、米国の家計の債務は今後も持続的に増加する可能性が高い。家計債務が増加に転じたことから判断すると、これまで低成長の要因であった家計の債務調整は完了したとみられる。米国経済は金融危機からの回復局面で景気の足取りが重く二番底懸念がくすぶり続けたが、ようやく本格回復が展望できる局面に移りつつある。

図表．家計の債務残高



【米国の主要経済指標】

景気 経済指標		2009	2010	2011	11/3Q	11/4Q	12/1Q	11/11	11/12	12/1	12/2	12/3	
全般	実質GDP(前期比年率)	-3.5	3.0	1.7	1.8	3.0		-	-	-	-	-	
	個人消費(同)	-1.9	2.0	2.2	1.7	2.1		-	-	-	-	-	
	住宅投資(同)	-22.2	-4.3	-1.4	1.2	11.7		-	-	-	-	-	
	ISM製造業指数	46.4	57.3	55.2	52.1	52.4	53.3	52.2	53.1	54.1	52.4	53.4	
	ISM非製造業指数	46.3	54.1	54.5	53.3	52.7	56.7	52.6	53.0	56.8	57.3	56.0	
	景気先行指数(CI)	-12.8	7.6	5.2	-0.3	0.4		0.3	0.5	0.2	0.7		
	企業収益(税引前) 同(前年比)	9.1	32.2	7.9	1.7	0.9		-	-	-	-	-	-
需要	実質可処分所得	-2.3	1.8	1.3	0.2	0.4		-0.1	0.3	-0.2	-0.1		
	消費者信頼感指数(1985=100)	45.2	54.5	58.1	50.3	53.6	67.8	55.2	64.8	61.5	71.6	70.2	
	コア小売売上高	-1.9	4.1	5.7	1.2	1.2		0.2	-0.2	1.0	0.5		
	実質個人消費	-1.9	2.0	2.2	0.4	0.5		0.0	0.1	0.2	0.5		
	自動車販売台数(年率、万台)	1,040	1,155	1,274	1,245	1,344	1,449	1,360	1,350	1,413	1,504	1,431	
	個人貯蓄率	5.1	5.3	4.7	4.6	4.5		4.4	4.7	4.3	3.7		
	消費者信用残高	-4.4	-1.7	3.6	0.4	1.7		0.8	0.7	0.7			
設備投資	コア資本財出荷	-16.7	10.0	9.2	4.1	0.1		-0.9	2.8	-2.8	1.4		
	コア資本財受注	-20.4	17.2	10.2	2.0	0.5		-1.5	3.5	-3.4	1.7		
	ISM新規受注指数(製造業)	52.0	59.2	56.4	51.2	54.4	55.7	55.0	54.8	57.6	54.9	54.5	
	同(非製造業)	48.0	56.9	56.4	54.4	53.8	59.8	54.1	54.6	59.4	61.2	58.8	
住宅投資	新設住宅着工戸数(年率、万戸)	55	58	61	62	67		70	68	71	70		
	新築住宅販売(年率、万戸)	37	32	31	30	32		32	34	32	31		
	中古住宅販売(年率、万戸)	433	418	428	425	437		440	438	463	459		
	S&Pカーブ住宅価格指数(前年比)	-12.9	2.1	-3.5	-3.5	-3.8		-3.9	-4.1	-3.9			
輸出	メカスヘ-ス名目	-18.0	21.0	15.8	2.7	-0.3		-1.5	0.8	1.1			
	メカスヘ-ス実質	-13.7	14.8	7.7	1.8	0.9		-1.9	1.3	1.1			
	ISM輸出向け受注指数(製造業)	48.5	57.8	55.3	52.7	51.7	56.2	52.0	53.0	55.0	59.5	54.0	
供給	生産												
	鉱工業生産	-11.4	5.4	4.0	1.4	1.1		0.0	0.9	0.5	0.0		
	設備稼働率(%)	68.6	73.7	76.8	77.1	77.7		77.5	78.1	78.4	78.4		
	企業在庫率	1.39	1.29	1.28	1.28	1.28		1.28	1.27	1.28			
雇用	非農業部門生産性	2.4	4.0	0.6	1.8	0.9		-	-	-	-	-	
	失業率(%)	9.3	9.6	9.0	9.1	8.7	8.3	8.7	8.5	8.3	8.3	8.2	
	雇用者増(非農業)(万人)	-506	103	118	38	40	47	16	22	28	24	12	
	同(製造業)(万人)	-138	11	17	3	1	1	0	3	5	3	4	
ド	同(非製造業)(万人)	-244	125	131	36	37	49	17	17	20	20	9	
	輸入												
	メカスヘ-ス名目	-25.9	22.7	15.4	0.2	0.7		1.5	1.7	2.1			
メカスヘ-ス実質	-15.7	14.6	6.0	0.2	0.9		0.4	1.4	1.3				
国際収支	経常収支(億ドル)	-3,766	-4,709	-4,734	-1,076	-1,241		-	-	-	-	-	
	貿易収支(BOP、億ドル)	-3,813	-5,000	-5,600	-1,347	-1,411		-475	-504	-526			
物 価	生産者物価(最終財コア、前年比)	2.6	1.2	2.4	2.7	2.9		2.9	3.0	3.0	2.9		
	消費者物価(総合、前年比)	-0.4	1.6	3.2	3.8	3.3		3.4	3.0	2.9	2.9		
	消費者物価(コア)	1.7	1.0	1.7	0.6	0.5		0.2	0.1	0.2	0.1		
	同(前年比)				1.9	2.2		2.2	2.2	2.3	2.2		
	個人消費支出デフレター(コア)	1.6	1.4	1.4	0.5	0.3		0.1	0.2	0.2	0.1		
	同(前年比)				1.6	1.8		1.8	1.9	1.9	1.9		
	単位労働コスト(非農業)	-0.7	-2.0	1.9	3.9	2.8		-	-	-	-	-	
	平均時給	3.0	2.4	2.0	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	
同(前年比)				2.1	1.8	1.6	1.8	1.9	1.4	1.7	1.8		
ISM仕入価格指数(製造業)	48.3	68.9	65.2	56.8	44.5	59.3	45.0	47.5	55.5	61.5	61.0		
財 政	財政収支(億ドル)	-14,157	-12,942	-12,968	-3,263	-3,217		-1,373	-860	-274	-2,317		
	M2(前期比年率)	7.9	2.3	7.2	17.5	7.4		6.0	5.7	16.8	2.5		
金 融	国際証券投資(ネット、億ドル)	4,520	7,930	3,164	1,176	884		612	191	1,010			
	FFレート(実効レート、%)	0.16	0.18	0.10	0.08	0.08	0.11	0.08	0.07	0.08	0.11	0.13	
	10年物国債利回り(平均、%)	3.26	3.21	2.79	2.43	2.05	2.04	2.01	1.98	1.97	1.97	2.17	
	NYダウ指数(平均)	8,877	10,663	11,967	11,673	11,799	12,840	11,804	12,076	12,551	12,889	13,079	
	ドル実効レート(Broad, 97.1=100)	105.7	101.9	97.2	95.9	99.6	98.9	99.5	100.5	99.8	98.1	98.7	
市場データ	ドル円レート(平均、円/ドル)	93.6	87.8	79.7	77.7	77.3	79.3	77.6	77.8	77.0	78.5	82.5	
	ユーロドルレート(平均、ドル/ユーロ)	1.39	1.33	1.39	1.41	1.35	1.31	1.36	1.32	1.29	1.32	1.32	
	WTI先物(期近物、平均、ドル)	61.8	79.5	95.1	89.8	94.1	103.1	97.2	98.6	100.3	102.3	106.7	
	ロイヤル・ジェファーソンCRB指数(1967=100)	246	279	334	333	310	316	315	305	312	318	318	

(注1) 原則として数字は季節調整済み前期比(%)。

(注2) 10年債利回りはコンスタント・マチュリティーベース(FRB)

(注3) 財政収支の年次は会計年度(前年10月~当年9月)

(注4) 米商務省、米労働省、FRB、コンファレンス・ボード資料などより作成。

・欧州経済

1. ユーロ圏

- ・ユーロ圏の10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率 -1.2%と2年半ぶりのマイナス成長となった。また、3月の総合景況指数は94.4と3ヶ月ぶりに低下した。
- ・ユーロ加盟国は3月30日に財務相会合を開催し、財政金融危機に対応するための金融安全網を8,000億ユーロに拡大することで合意した。安全網の強化は喫緊の課題であったため一定の進展がみられた点は評価される。もっとも、8,000億ユーロのうち3,000億ユーロはギリシャ支援などにすでに拠出しているため、スペインやイタリアに危機が波及する場合には資金不足におちいるとの見方が支配的となっている。
- ・ECBは4月4日の定例理事会で政策金利を1%に据え置いた。ドラギ総裁は、景気が緩やかに回復するとの見通しを堅持したが、新たな危機による下プレリスクに言及し、出口戦略の模索は時期尚早との判断を示した。一方、物価上昇への警戒感を示したため、金融市場では追加資金供給策の実施可能性が遠のいたとの見方が広がった。

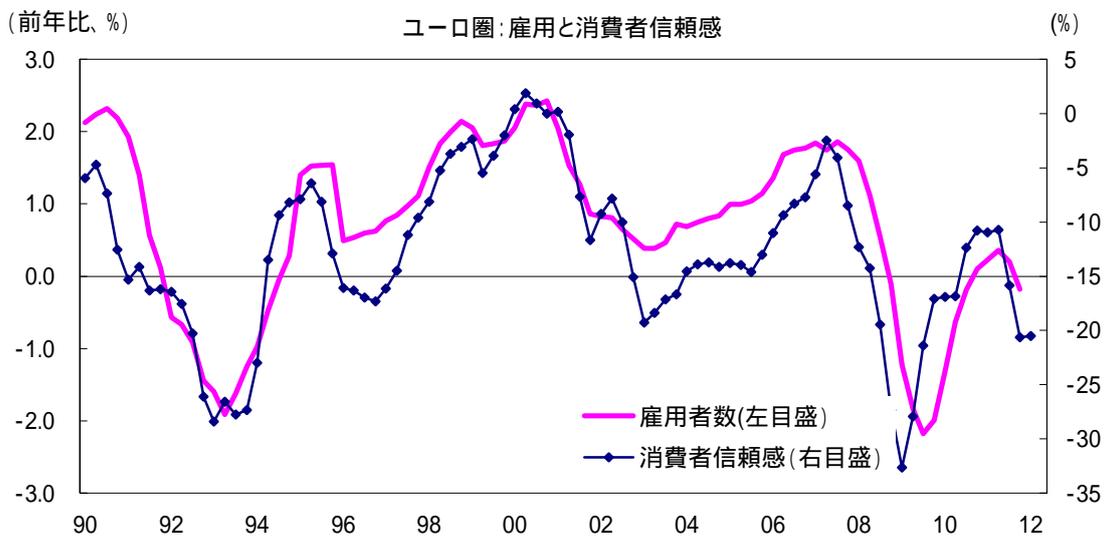
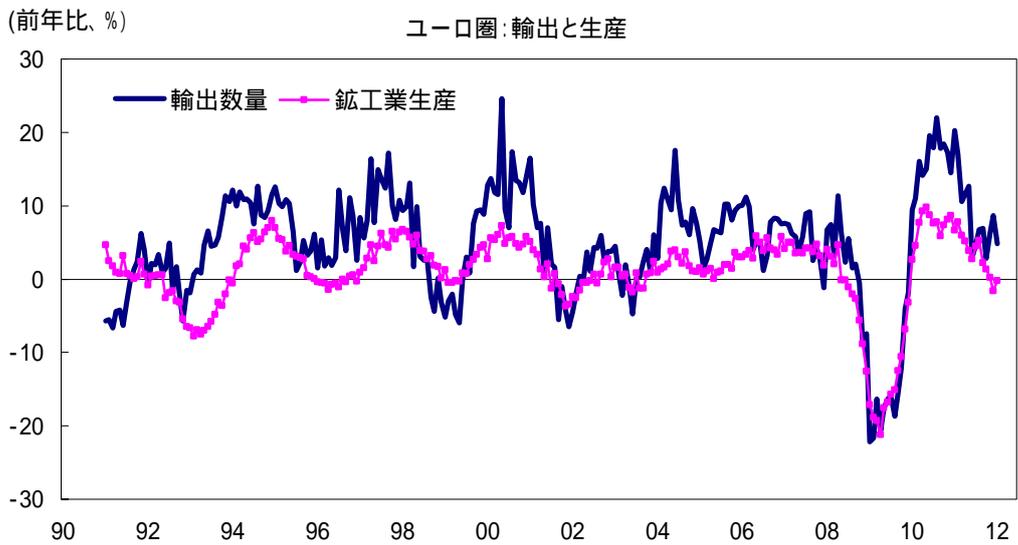
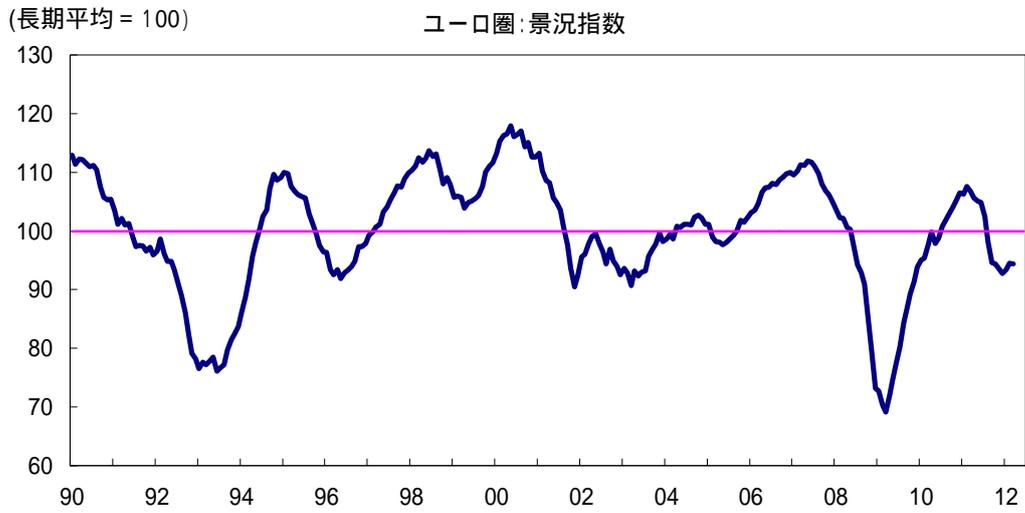
【ユーロ圏の主要経済指標】

		経済指標	09	10	11	11/	11/	12/	11/11	11/12	12/1	12/2	12/3
景気	全般	実質GDP (上段：前期比)	0.6	-1.2		0.6	-1.2		-	-	-	-	-
		(下段：前年比)	1.3	0.7		1.3	0.7		-	-	-	-	-
		総合景況指数(長期平均=100)	98.4	93.6	94.1	98.4	93.6	94.1	93.5	92.8	93.4	94.5	94.4
	需要サイド 消費・投資・輸出	消費者信頼感指数*	-15.9	-20.6	-20.0	-15.9	-20.6	-20.0	-20.5	-21.3	-20.7	-20.3	-19.1
		小売数量* (上段：指数)	101.2	100.1		101.2	100.1		100.4	99.2	100.2	100.1	
		(下段：前年比)	-0.6	-1.4		-0.6	-1.4		-1.4	-1.7	-1.1	-2.1	
		新車登録	1.9	-3.3		1.9	-3.3		-3.3	-4.6	-10.1	-12.0	
		建設業信頼感指数*	-27.7	-27.4	-26.4	-27.7	-27.4	-26.4	-26.0	-28.9	-28.1	-24.6	-26.5
		域外輸出金額	9.6	8.8		9.6	8.8		10.6	10.0	10.9		
	供給サイド 生産・雇用・輸入	鉱工業景況*	-2.8	-7.0	-6.6	-2.8	-7.0	-6.6	-7.3	-7.2	-7.0	-5.7	-7.2
		鉱工業生産 (上段：指数)	101.4	99.4		101.4	99.4		99.6	98.7	98.9		
		(下段：前年比)	3.8	0.0		3.8	0.0		0.1	-1.3	-1.0		
		失業率(%)*	10.2	10.5		10.2	10.5		10.5	10.6	10.7	10.8	
		域外輸入金額	11.1	5.8		11.1	5.8		5.2	2.8	3.6		
国際収支	経常収支(10億euro)	1	28		1	28		4	20	-12			
	貿易収支(10億euro)	-2	15		-2	15		6	9	-8			
物価	生産者物価	5.9	5.1		5.9	5.1		5.4	4.3	3.8	3.6		
	消費者物価	2.7	2.9	2.7	2.7	2.9	2.7	3.0	2.7	2.7	2.7	2.6	
	消費者物価(コア)	1.3	1.6		1.3	1.6		1.6	1.6	1.5	1.5		
金融	マネーサプライ(M3)	2.8	2.9		2.8	2.9	2.9	1.8	2.0	2.3	2.6		
	3ヶ月物銀行間金利(%)	1.56	1.50	1.04	1.56	1.50	1.04	1.5	1.4	1.2	1.0	0.9	
	10年物国債金利(%)	4.28	4.20	3.65	4.28	4.20	3.65	4.4	4.1	3.9	3.8	3.3	
	株価(DJ Euro Stoxx)	236	222	244	236	222	244	219	222	233	247	251	
	為替相場(ドル/ユーロ)	1.41	1.35	1.31	1.41	1.35	1.31	1.36	1.32	1.29	1.32	1.32	
	名目実効相場	2.2	0.3	-1.3	2.2	0.3	-1.3	-2.2	-1.5	-3.5	-3.3	-4.5	
	短期レポ金利(期末値)	1.50	1.00	1.00	1.50	1.00	1.00	1.25	1.00	1.00	1.00	1.00	

(出所) Datastream (注) 原則として数字は前年同期比%; *は季調値。

ご利用に際しての留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

< グラフで見るユーロ圏景気 >



(注) 消費者信頼感は、月次指標を四半期変換した値
(出所) Datastream

< ユーロ圏主要国の経済指標 >

【ドイツの主要経済指標】

	09	10	11	11/	11/	11/	11/11	11/12	12/1	12/2	12/3
実質GDP成長率* (上段: 前期比)				2.3	-0.7		-	-	-	-	-
(下段: 前年比)	-5.1	3.6	3.1	2.7	2.0		-	-	-	-	-
IFO企業景況指数	90.7	107.8	111.3	109.7	106.8	109.3	106.7	107.3	108.4	109.7	109.8
鉱工業生産* (上段: 前期比)	93.5	103.5	111.4	1.6	-1.9		-0.3	-2.2	1.5		
(除く建設) (下段: 前年比)	-16.3	10.7	7.6	7.8	1.4		4.0	-0.4	5.0		
製造業受注*	-24.2	24.7	10.4	6.8	1.6		-2.9	1.6	-4.9	-5.3	
国内*	-22.0	18.6	10.3	8.5	1.7		1.0	1.4	-3.3	-6.0	
海外*	-26.1	29.9	10.6	5.5	1.2		-5.7	1.8	-6.3	-4.7	
建設*	-0.1	0.2	13.4	7.6	14.6		10.5	32.1	4.5		
建設業信頼感指数*	-29	-20	-8	-7	-8	-8	-7	-9	-9	-7	-9
消費者信頼感指数*	-25	-3	4	2	-3	0	-3	-2	1	-1	-1
小売売上数量 (除く自動車)*	-2.8	1.4	1.0	0.9	1.2		1.2	1.1	-1.2	-2.4	
新車登録	23.2	-23.4	8.8	11.6	3.0	1.3	2.6	6.1	-0.4	0.0	3.4
賃金 (月給、全産業)	2.0	1.6	1.7	1.9	1.7		1.9	1.3	0.9		
就業者数*	0.1	0.5	1.3	1.3	1.2		-	-	-	-	-
失業率(%)*	8.1	7.7	7.1	7.0	6.9	6.8	6.9	6.8	6.8	6.8	6.7
旧西(%)*	6.9	6.4	5.8	5.9	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8	5.8
旧東(%)*	13.0	12.0	11.3	11.2	11.1	10.7	11.1	11.0	10.8	10.7	10.6
輸出金額*	-18.3	18.0	11.5	10.2	6.5		8.3	4.6	6.8		
輸入金額*	-17.5	19.6	13.3	11.8	7.9		7.1	5.7	4.5		
生産者物価 (鉱工業)	-4.2	1.7	5.7	5.6	4.8		5.2	4.0	3.4	3.2	
消費者物価	0.4	1.1	2.3	2.4	2.4	2.1	2.4	2.1	2.1	2.3	2.1
10年物国債金利 (%)	3.26	2.77	2.64	2.30	1.98	1.88	1.93	1.98	1.86	1.90	1.88
DAX株価指数	5,023	6,196	6,589	6,186	5,855	6,676	5,826	5,868	6,278	6,790	6,967

【フランスの主要経済指標】

	09	10	11	11/	11/	11/	11/11	11/12	12/1	12/2	12/3
実質GDP成長率* (上段: 前期比)				1.3	0.6		-	-	-	-	-
(下段: 前年比)	-2.6	1.4	1.7	1.6	1.3		-	-	-	-	-
INSEE企業生産見通しDI*(%)	-39	3	-4	-13	-34	-26	-35	-36	-36	-27	-15
鉱工業生産* (上段: 指数)	86.6	90.6	92.8	93.1	92.3		93.0	91.8	92.1		
(除く建設) (下段: 前年比)	-12.6	4.6	2.4	2.8	0.5		1.0	-1.2	-1.5		
建設業信頼感指数*	-35	-29	-12	-10	-14	-13	-15	-14	-12	-14	-14
消費者信頼感指数*	-28	-19	-22	-24	-28	-25	-31	-30	-28	-26	-22
小売売上数量* (上段: 指数)	108.0	112.2	115.2	115.7	115.4		115.7	114.5	115.6		
(下段: 前年比)	-0.2	3.9	2.7	1.5	1.5		1.1	0.4	0.5		
新車登録	12.3	-2.3	-2.1	-2.0	-8.5	-21.6	-7.7	-17.7	-20.7	-20.2	-23.2
家計工業品消費 (除く自動車)*	-0.4	1.7	0.9	-0.9	-0.3		-1.2	-0.5	-3.3	-3.2	
輸出金額*	-17.4	12.8	9.0	6.9	7.7		7.8	6.7	7.3		
輸入金額*	-17.6	13.2	12.1	9.7	7.9		4.9	4.7	3.4		
生産者物価 (鉱工業中間財)	-6.4	3.4	6.0	6.2	5.3		5.6	4.6	4.3	4.3	
消費者物価	0.1	1.5	2.1	2.1	2.4		2.5	2.5	2.3	2.3	
10年物国債金利 (%)	3.62	3.10	3.29	2.94	3.19	2.99	3.41	3.16	3.17	2.95	2.85
CAC40株価指数	3,345	3,750	3,589	3,325	3,090	3,386	3,033	3,092	3,251	3,420	3,490

(出所) Datastream (注) 原則として数字は前年同期比; %、*は季調値。

2. 英国

- ・英国の2011年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率 - 1.2%と再びマイナス成長となった。財政緊縮策の影響によりサービス業を中心に景気は停滞している。
- ・2月の小売売上高は前年比 1.0%増と7ヶ月連続で増加した。2月の消費者物価上昇率は前年比 3.4%と1年3ヶ月ぶりの水準に低下した。BOE（イングランド銀行）の物価目標である1～3%を依然上回っているものの、昨年1月の付加価値増税にともなう物価上昇の影響が一巡したためインフレ率が低下した。
- ・BOEは3月の金融政策委員会で政策金利を0.5%に、国債などの資産買い取り枠を3,250億ポンドに据え置くことを決定した。金融市場のこのところの落ち着きにより、資産買い取りが終了する5月以降については、追加緩和策が見送られるとの見方が支配的である。

【英国の主要経済指標】

		経済指標	09	10	11	11/	11/	12/	11/11	11/12	12/1	12/2	12/3	
景気	全般	実質GDP（上段：前期比）				2.3	-1.2		-	-	-	-	-	
		（下段：前年比）	-4.4	2.1	0.7	0.3	0.5		-	-	-	-	-	
		CBI企業先行き見通し(%)	-28	12	-8	-16	-30	-25	-	-	-	-	-	
		企業収益（税引き前）	-3.8	0.8	0.2	-4.1	-5.5		-	-	-	-	-	
	需要サイド	消費・投資	消費者信頼感指数*	-18.4	-11.6	-21.4	-20.0	-24.4	-21.7	-23.5	-25.6	-22.1	-20.9	-22.2
			小売売上*	0.5	-0.2	0.7	-0.5	1.2		0.4	2.6	1.3	1.0	
			新車登録	-6.4	1.8	-4.4	-0.7	-1.8	0.9	-4.2	-3.7	0.0	-2.5	1.8
			新規建設工事受注*	-14.0	1.2	-14.1	-4.4	-15.4		-	-	-	-	-
		輸出	輸出*	-9.5	16.5	12.6	10.9	10.1		8.3	8.8	5.5		
			CBI輸出受注評価	-45	-11	-8	-7	-26	-13	-31	-32	-26	-2	-11
	供給サイド	生産	製造業生産*	-10.7	3.4									
			CBI能力以下操業割合	73	63	56	50	58	54	-	-	-	-	-
			CBI最終品在庫水準評価	21	8	12	16	18	15	16	16	14	15	17
		雇用	就業者数*	-1.6	-0.5	0.2	0.3	0.9		-	-	-	-	-
			失業率(%)*	4.7	4.7	4.8	4.9	5.0		5.0	5.0	5.0	5.0	
		輸入	輸入*	-10.2	17.1	9.5	10.2	4.9		7.0	-0.8	3.9		
	国際収支	経常収支（10億£）	-20	-49	-29	-11	-8		-	-	-	-	-	
		貿易収支（10億£）*	-83	-99	-100	-28	-24		-9	-7	-8			
	物価	製造業生産者物価	1.6	4.2	5.6	6.1	5.4		5.4	4.8	4.0	4.1		
消費者物価		2.1	3.3	4.5	4.7	4.7		4.8	4.2	3.6	3.4			
ハリファクス住宅価格指数		-9.9	3.0	-2.5	-2.2	-1.5		-1.9	-1.8	-0.8				
金融	マネーサプライ(M4)	5.4	5.5	-3.2	-2.4	-3.2		-3.2	-3.2	-2.6	-3.7			
	3ヶ月物銀行間金利(%)	1.23	0.74	0.88	0.87	1.03	1.08	1.03	1.05	1.10	1.10	1.05		
	10年物国債金利(%)	3.66	3.58	3.05	2.79	2.28	2.12	2.24	2.12	2.05	2.13	2.17		
	株価（FT100）	4569	5472	5685	5458	5432	5818	5403	5483	5689	5893	5875		
	為替相場（ドル/£）	1.57	1.55	1.60	1.58	1.58	1.60	1.58	1.56	1.55	1.58	1.58		
	実効相場（前年比）	-11.5	-0.2	-0.6	-3.2	-0.1	0.4	-0.7	0.4	0.4	0.4	-0.7	1.4	

（出所）Datastream （注）原則として数字は前年同期比；%、*は季調値。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。